

食事サービス環境に関する研究 (2)

—会食サービスの実態と効果に関する研究—

主査 野村 知子  
委員 森村 道美 星 且二  
狩野 徹 前川 佳史  
熊坂ひろ子

[研究論文要旨]

高齢者等が週数回、食事を一緒に食べる会食サービスは、食の援助と社会的援助を同時に提供でき、元気に老いるためのサービスとして効果があるといわれている。しかし、我が国では、一般的に年数回や月数回程度しか取り組まれておらず、週数回の回数の多い会食サービスは、ほとんど着目されてこなかったのが実態である。

そこで、本研究は頻度の高い会食サービスに着目し、週1回以上行われる会食サービスが全国でどのように取り組まれているかを知るために、全国の人口5万人以上の市町村へアンケート調査を行った。次に、このアンケートの結果から、他地域でも今後展開できる可能性がありながら、少数の自治体でしか実施されていない地域施設の活用事例に着目し、自治体と活動にヒアリング調査を行い、現場からみた会食サービスの効果と問題点を検討している。最後に、利用者からみた会食サービスの効果を明らかにするために、初めて会食サービスを利用した高齢者に対して、身体的・精神的・社会的・生活の質の側面について6カ月間にわたる縦断調査を行った。

本研究の目的は、これらの調査をとおして、頻度の高い会食サービスの実態と効果と問題点を明らかにすることであり、得られた主な知見は以下のとおりである。

- 1) 会食サービスは人口5万人以上の自治体の約1割しか取り組んでおらず、まだ一部の取り組みにとどまっている。
- 2) 担い手側に着目した事例調査より、会食サービスが人と人、世代と世代を結ぶのに効果的であると同時に、ハードやソフトの問題点だけでなく、担い手の精神的な抵抗があることが明らかにされた。
- 3) 利用者に対しては、身体的・精神的・社会的・生活の質の側面において一定の効果を果たしていることが明らかにされた。特に、生活のハリの向上、友人におけるソーシャルサポートの拡大については顕著な効果が認められた。

A STUDY ON THE ENVIRONMENT OF THE COMMUNITY MEAL SERVICES (2)

—A Study on the Actual Situation and the Effects of Congregate Meals—

Ch. Tomoko Nomura  
mem. Michiyoshi Morimura Tanji Hoshi  
Toru Kano Yoshifumi Maekawa  
Hiroko Kumasaka

[SYNOPSIS]

Congregate meals which are held several times a week are very effective for the elderly, because food supports and social supports can be provided at the same time.

However, congregate meals, that are held frequently, have not been popular in Japan.

In this study, we investigated the actual situation of congregate meals that the elderly usually use once a week or more by means of the questionnaire for all cities which have more than 50,000 population in Japan.

From these questionnaires, we picked up some minor cases and performed hearings to them. The effects and the problems of congregate meals are discussed from the points of service providers.

Another investigation have been performed for 6 months to study various aspects, such as physical effects, mental effects, social effects and Quality of Life, for clients who used the service for the first time.

The purpose of this study is to clarify the actual situation, the effects and problems of congregate meals which are hold frequently.

The results of this study are as follows:

- 1) Congregate meals are provided in the only 10% of all the cities more than 50,000 population.
- 2) Congregate meals are effective to connect persons to persons and younger generations to elderly generations.  
There are some problems of not only hard wears and soft wears but also mental resistances of service providers.
- 3) Congregate meals are found to be physically, mentally, socially effective for the clients. The encouraging of life and the increasing of social supports with friends are statistically recognized.

## 食事サービス環境に関する研究 (2)

### —会食サービスの実態と効果に関する研究—

主査 野村 知子\*<sup>1</sup>  
委員 森村 道美\*<sup>2</sup> 星 旦二\*<sup>3</sup>  
狩野 徹\*<sup>4</sup> 前川 佳史\*<sup>5</sup>  
熊坂ひろ子\*<sup>6</sup>

キーワード：1) 食事サービス, 2) 会食サービス, 3) 高齢社会,  
4) 高齢者, 5) 都市化, 6) 既存施設の活用, 7) 利用転換,  
8) 地域施設, 9) 世代間交流, 10) 生活の質

#### 1. 会食サービスの社会的意味と研究の目的

都市化が進み、孤立・孤独が静かに進行する中で、地域社会に対する人々の信頼が揺らいでいる。延藤安弘氏は『『近代システム』は、『人』をバラバラにアトム化し、働く・遊ぶ・育つ・癒すなどの諸機能を分化することに強力な社会的エンジンを作動させたが、今の日本は『人間』的結び合いを回復しないとシステム自体が持たない、そういう局面にきていると思う』<sup>x1)</sup>と指摘している。人間性回復の手だてとして、新しい住まい方—コレクティブハウジングが着目されている由縁もここにある。

小谷部育子氏は、コレクティブハウジングにおいて中核となるのは、食事を通してかかわりであることを指摘している<sup>x2)</sup>。しかし「食を通して人間性と健康を回復すること」は、必ずしも住居を共有化しなくても可能ではないだろうか。つまり、地域の中で会食サービスという形を通して、隣人やある目的を共有する人々がかかわりあいを深め、健康増進を図ることが可能であり、むしろ地域計画上の概念と思われる<sup>x3)</sup>。

しかし、高齢者等が週数回、食事を一緒に食べる会食サービスは、食の援助と社会的援助を同時に提供でき、特に閉じこもりがちな高齢者にとっては、楽しい外出目的を提供し、定期的に参加することで生活にハリとリズムが回復され、健康維持に大きな効果があることが、海外では指摘されているが<sup>x4)</sup>、日本では一般的に年数回や月数回程度しか取り組まれておらず、週数回の回数が多い会食サービスは、ほとんど着目されてこなかった<sup>注1)</sup>。

本研究は、上記のような考えに立ち、食の援助と社会的援助という観点から、定期的に週1回以上行われる会食サービスをとりあげた。まず2章では、全国での取り組み状況を知るために、人口5万人以上の区市町村へアンケート調査を行った。次に3章では、今後の展開の可能性がありながら現在は限られた自治体でしか実施されて

いない事例に対して自治体と実施主体にヒアリング調査を行い、活動の可能性と限界を検討している。最後に4章では、会食サービスの効果を明らかにするために、初めて利用した高齢者に対して、身体的・精神的・社会的・生活の質の側面について、6カ月間にわたる縦断調査を行った。本研究の目的は、このような調査をとおして、会食サービスの広がる可能性と限界を明らかにすることである。

#### 2. 全国における会食サービスの取り組み

##### 2.1 調査の目的と方法

本章では、全国で高齢者等が週1回以上会食サービスに参加できる活動がどのように取り組まれているのか、さらに国制度に位置づけられていないこの活動に対して、どのような地域施設が拠点を提供しているのか、を明らかにするためにアンケート調査を実施した。対象とした会食サービスの活動形態は、表2-1のとおりである。

調査対象は1995年の国勢調査で人口が5万人以上の市町村468自治体を対象としている。調査は、郵送配布、郵送回収方式をとり1997年12月に実施した。概要を表2-2に示す。実施ないしは計画中和回答のあった59自治体に対し、電話で確認をとったところ実際に該当したのは50自治体で人口5万人以上の自治体の約1割にすぎず、その取り組みは多いとはいえない。しかし、未実施ながらも結果に関心をもつ自治体を併せると148自治体のほり、調査対象の約1/3 (31.62%)が全国における会食サービスの実施状況に少なくない関心を寄せている。

##### 2.2 調査結果

###### (1) サービス実施中の自治体の分布状況

図2-1に示されるように全国の実施状況を見ると、東京と大阪を中心とする大都市圏が中心となっており、都

\*1 桜美林大学 助教授

\*2 長岡技術科学大学 教授

\*5 東京都老人総合研究所 研究助手

\*3 東京都立大学都市研究所 助教授

\*6 (株)ベアズ計画室 所長

\*4 東京都老人総合研究所 研究員

表2-1 対象とした会食サービスの活動形態

1. 国からの予算を使わず自治体独自の予算で実施している  
デイサービス事業および民間デイサービス事業
2. 国の補助金を用いたデイサービスにおいて、定期利用者  
以外に、地域の高齢者に昼食時ないし、夕食時に会食サ  
ービスを提供
3. 老人憩の家に食事を運ぶか憩の家内の厨房で調理するな  
どして、会食サービスを実施
4. 小・中学校の教室を活用（児童・生徒と高齢者等がとも  
に食事をする）
5. 幼稚園・保育園の保育室を活用（園児と高齢者等がとも  
に食事をする）
6. 公共施設のレストランで高齢者向けメニューを提供し、  
地域の高齢者等が利用
7. シルバーハウジングなどの高齢者住宅に併設された団ら  
ん室を活用
8. コミュニティセンターや公民館等公的な集会施設を活用
9. 老人ホームを活用して実施している地域の高齢者等のた  
めの会食サービスを実施
10. その他の公的施設を活用した会食サービス

市部で会食サービスの必要性が顕在化している傾向が示されている。特に東京では20自治体が実施しており、対象自治体50の4割を占めている。

(2) 人口2万人当たりの会食サービス施設密度

どの自治体で熱心に取り組んでいるかをみるために、人口2万人当たりの会食サービス施設数を施設密度として標準化して示したのが表2-3である。その施設密度が高い上位10自治体は、品川区、調布市、国立市、佐伯市、

表2-2 調査の概要

調査対象（人口5万人以上）	468（100%）
回答自治体	240（51.28）
実施および計画	50（10.68）
計画のみ	9（1.92）
未実施	190（40.60）
結果に関心がある	98（20.94）

文京区、岡山市、柏崎市、土浦市、多治見市、港区である。この中に東京都内の区市が12含まれており、施設密度の高さからみて、東京は活発に取り組んでいることが示される。

(3) 自治体単位でみた会食サービスの取り組み方

各自治体は、どのような形で会食サービスに取り組んでいるのであろうか。自治体単位でみた取り組み状況を表2-4に示す。母数を実施自治体41とする。

最も多いのが、「自治体独自ないしは民間デイサービスにおける食事提供」で、21自治体（51.22%）が取り組んでいる。ここでは、現在国庫補助の対象となっているデイサービスによる食事提供は除いており、現行の法的サービスの谷間となる部分に着目している。次が、「定期利用者以外にデイサービスの場を活用して食事の提供を行う形態」で、10自治体（24.39%）が取り組んでいる。これらは実施自治体の7割を占めており、デイサービスセンターが会食サービスの中心となる拠点の役割を果た

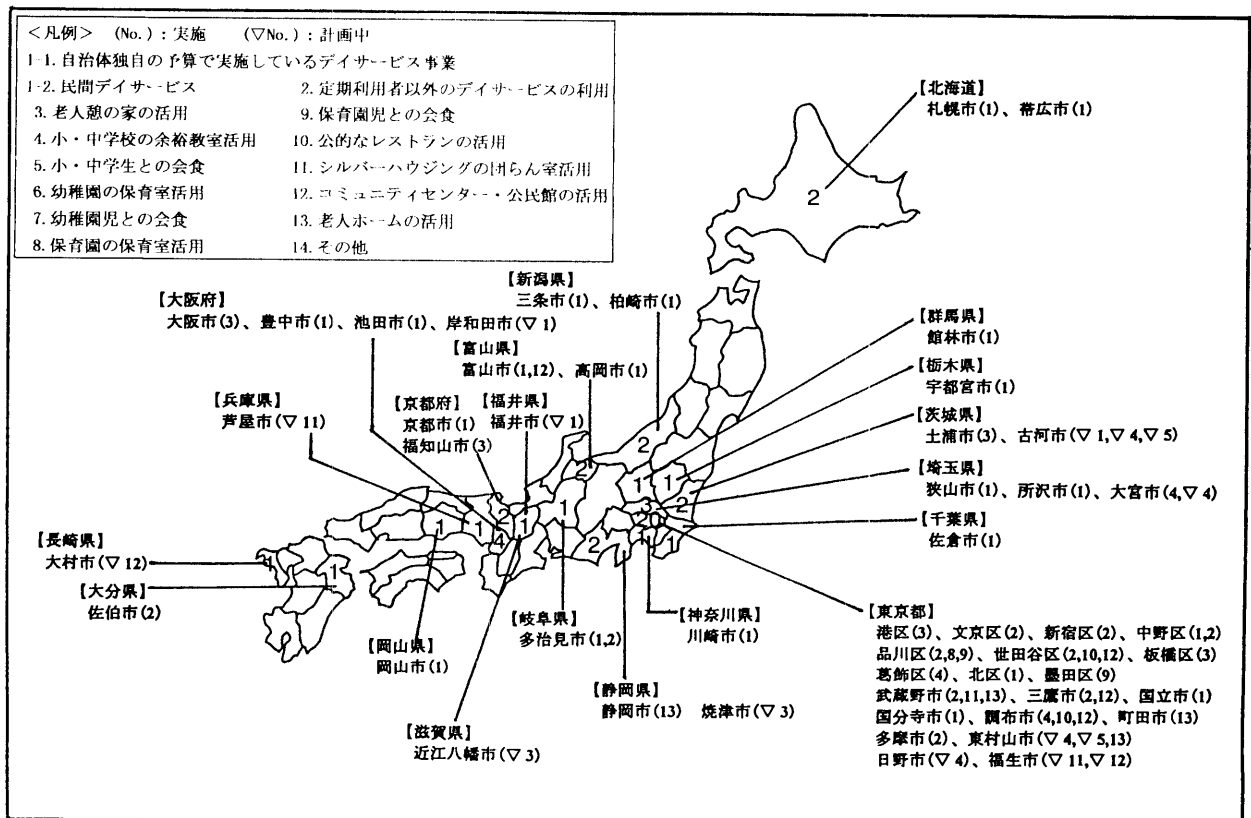


図2-1 高齢者等が週1回以上利用できる会食サービスを実施している人口5万人以上の自治体の分布状況

表2-3 人口2万人当たり会食サービス施設密度上位20の自治体

順位	自治体名	施設密度	総施設数	自治体人口
1	品川区	2.52	41	325377
2	調布市	1.21	12	198574
3	国立市	1.20	4	66719
4	佐伯市	1.17	3	51376
5	文京区	0.70	6	72474
6	岡山市	0.68	21	615757
7	柏崎市	0.66	3	91229
8	土浦市	0.60	4	132243
9	多治見市	0.59	3	101270
10	港区	0.55	4	144885
11	葛飾区	0.47	10	424478
12	中野区	0.46	7	306581
13	豊中市	0.45	9	398908
14	武蔵野市	0.44	3	135051
15	国分寺市	0.38	2	105786
16	新宿区	0.36	5	279048
17	福知山市	0.30	1	66761
18	墨田区	0.28	3	215681
19	多摩市	0.27	2	148113
20	館林市	0.26	1	76857

施設密度：人口2万人あたりの施設数

表2-4 会食サービスの活動形態別にみた実施状況

NO	対象とした活動形態	自治体数
1-1	自治体独自の予算で実施しているデイサービス事業	11(26.8)
1-2	民間のデイサービス	10(24.9)
2	定期利用者以外のデイサービスの利用	10(24.4)
3	老人憩の家の活用	4(9.8)
12	コミュニティセンター、公民館の活用	4(9.8)
13	老人ホームの活用	4(9.8)
4	小、中学校の教室活用	3(7.3)
8,9	保育園の保育室活用	3(7.3)
10	公的なレストランの活用	2(4.9)
11	シルバーハウジングの団らん室活用	1(2.4)
	母数(複数回答)	41

していることを示している。3番目は「コミュニティセンター・公民館の活用」、「老人憩の家の活用」、「老人ホームの活用」で、各々4自治体(7.7%)が取り組んでいる。これ以下は、実施自治体の数も少数になる。4番目は「保育園」、「小中学校の教室活用」で、各々3自治体(5.8%)が取り組んでいる。5番目は「公的なレス

トランの活用」で、2自治体(4.9%)が取り組んでいる。6番目は「シルバーハウジングの団らん室の活用」であり、取り組んでいるのは1自治体(2.4%)のみである。

#### (4) 地域施設の種類のり組み

会食サービスが行われている地域施設の種類を示したのが表2-5である。多い順に、保育園保育室(38カ所, 20.5%), コミュニティセンター等(35, 18.9), デイサービスセンター(31, 16.8), 老人憩の家等(23, 12.4), 民間住宅(19, 10.3), 小・中学校の余裕教室(13, 7.0), 老人ホーム(8, 4.3), 福祉関連の公共施設(5, 2.7), 診療所(4, 2.2), 公的なレストラン(3, 1.6), 生協施設(2, 1.1), シルバーハウジングの団らん室・幼稚園・保健所・精神障害者授産施設(1, 0.5)であり、多様な既存施設が食事サービスの場として、本来の活動以外にも活用されていることが示されている。

表2-5 会食サービスに活用している施設の種類のり

地域施設の種類のり	施設数
保育園保育室	38(20.5)
コミュニティセンター等	35(18.9)
デイサービスセンター	31(16.8)
老人憩の家等	23(12.4)
民間住宅	19(10.3)
学校余裕教室	13(7.0)
老人ホーム	8(4.3)
福祉公共施設	5(2.7)
診療所	4(2.2)
公的なレストラン	3(1.6)
生協施設	2(1.1)
シルバーハウジング団らん室	1(0.5)
幼稚園保育室	1(0.5)
保健所	1(0.5)
障害者授産施設	1(0.5)
合計	185(100%)

### 2.3 小結

全国において、週1回以上行われている会食サービスの取り組みをアンケート調査をとおして明らかにした。

対象とした人口5万人以上の自治体の約1割しか取り組んでおらず、一部の自治体のみが実施している状況であることが明らかにされた。さらに、東京と大阪を中心に分布している様子が示され、都市の抱える孤独や孤立の問題解決の一助となる会食サービスの意義が認識されているように思われた。特に東京の取り組みが最も多く、多様な既存施設が拠点として活用されていた。自治体経営が厳しい中で、従来単一目的でつくられた施設が今後は一層多様な形で活用されていくのではないだろうか。

表3-1 会食サービスの拠点として機能している地域施設事例の概要

会食サービスへの活用施設	【事例1】 保育園	【事例2】 小学校	【事例3】 老人憩の家	【事例4】 高齢者住宅	【事例5】 老人ホーム	【事例6】 小学校余裕教室
実施自治体	品川区	葛飾区	板橋区	武蔵野市	町田市	調布市
事業名	おとしよりの交流事業	学校ふれあい給食事業	給食サービス事業	なし モデル事業	会食サービス事業	高齢者ふれあい給食事業
事業設置主体	品川区	葛飾区(シルバー人材センターへ業務委託)	板橋区(社会福祉協議会に管理委託)	武蔵野市	町田市社会福祉協議会	調布市
事業実施主体	区内対象の公立保育園	区内対象の公立小学校	住民団体	民間借上げアパート所有者	市内対象の老人ホーム	調布市社会福祉協議会
事業開始年	1990年	1996年	1981年 *当活動は1995年～	1993年	1989年	1996年
目的	世代間交流	開かれた学校 孤独解消,安否確認,栄養改善	孤独感の解消 食生活の向上 高齢者福祉の増進	入居高齢者への食事提供	バランスのよい食の提供 地域間交流, ホームと交流	高齢者の健康増進,児童や地域の人々と交流,孤独感軽減
対象者の条件	・区内在住の65歳以上 ・当該保育園園児の60歳以上の親族	・対象校の半径1km以内に居住する65歳以上の単身・高齢者のみ世帯 ・日中高齢者のみ世帯	・区内在住70歳以上の単身または高齢者のみ世帯 ・区デイサービス修了および待機者	当初は入居高齢者を対象としたが,他的高齢者住宅入居者や地域住民も利用	・区内在住の60歳以上の単身または高齢者のみ世帯	・区内在住の70歳以上の単身または高齢者のみ世帯同居していても昼間1人となる方
事例数	32 (全37園)	10校(1998.8) 15(1998.9～)	1	1	3	1
実施場所	保育室(0歳保育室除く)	畳のある和室やランチルームなど,学校内の施設	老人憩の家に併設された会食サービス専用厨房と集会室	高齢者・障害者・母子用の市の民間借上げアパートの食堂と厨房	老人ホームの霊安室,クラブ室,会議室	小学校の余裕教室 ダイニングと多目的室を使用
実施形態	会食サービス	会食サービス 配食サービス	住民によるミニデイサービス	会食サービス(入居者の具合悪い時運ぶ)	会食サービス 配食サービス	会食サービス
実施回数	週2回 5園 週1回 25園 月2回 2園	利用者週1回 学校側週2回	週3回実施 週1回は当事業を活用	月～土曜までの週6日昼夕の2食	利用者週1回 2施設週1回 1施設週2回	利用者は週1回 実施は週2回
利用人数	1回5人以下 1人:1園 15人:1園 約5人:20園	1回10名以下	1回の利用者7名前後 調理3名 スタッフ2名	昼食は20食強, 夕食は10～15食提供	1回10名以下	1回の利用者15人定員 コーディネーター1名 ボランティア3名
利用料金	昼300円	昼300円	週1回 無料, 他の日500円他に材料費1日700円必要	昼300円 夕500円	昼200円	昼300円
自治体の支援	区報で利用者を公募する	1食50円を補助	週1回を限度に1食750円を補助	調理の人員費1日2人分を補助	社協が1食846円を補助	ボランティア養成講座,コーディネーター,ボランティア人員費

### 3. 会食サービス活用拠点の実施事例

先に行った全国の会食サービス実施調査の中で,最も活動が盛んな東京都を対象とし,現在実施している自治体は少数にとどまっているが,今後活用の可能性が高い

と思われる地域資源として,保育園,小学校,老人憩の家,高齢者住宅,老人ホームをとりあげ,実施している自治体と活動の現場に訪問し,面接調査を行った。調査時期は,1998年6月から8月の間である。

この調査では、①活動概要と実施の経緯、②会食サービスの効果、③なぜ対象事例が他地域で広がらないのか等の問題点を活動現場の立場から把握することを目的としている。各事例の活動状況については表3-1に示す。

### 3.1 保育園の活用

#### (1) 活動概要と実施の経緯

品川区は、基本構想の中で保育園の活用を「世代間交流事業」として位置づけ、現在は全37園のうち32園で取り組んでおり、ほぼ区内全域で実施されている。実施の背景には、園児の減少があり、保育室がゆったり使えるようになったことがあげられる。

週1～2回、1回に5人ほどの高齢者が園児と一緒に保育室で給食を食べる。園児が5～6人集まったテーブルに1人ずつ座る場合もあれば、高齢者が1テーブルに集まって座る場合があり、実施方法は各園に任されている。

#### (2) 会食サービスの効果

「子供に慣れていない人が多いだろう」「保育者も子供も年寄りを知らない」ということで、当初保育園側の危惧は大きかったが、はじめてみて問題はなかった。園に来るような人は、積極的に生きている人が多いので、保育者にも子供にも得るところが多い。園に馴染みにくい子供を支えてくれたり、行事の時には助けてもらったり、むしろ保育者や子供にとっての効果が大きいというのが訪問した園の意見であった。

一般に高齢者はサービス利用者として捉えられがちであるが、ここでは人生の経験者として園児と保母を支援しており、担い手として力を発揮している。保育園児と高齢者の会食は、地域で子育てをする機会として機能していることが示された。その一方で、気分が沈んでいたり体調の悪い時にも参加できるよう、園児との会食だけでなく、高齢者のみでの食事を選択できる配慮も必要となろう。

#### (3) 問題点

園長が一番大変で、毎食お迎えすることの雰囲気づくり、お茶の接待等の仕事が増えている。椅子は近くの学校から調達してきたが、クーラーのない園が多く、夏はつらいという話も聞かれた。利用料金の300円を高いと思っている高齢者もいるのではないかと案じている保母もいる。

### 3.2 小学校の活用

#### (1) 活動概要と実施の経緯

葛飾区は基本計画の中で「生涯学習とふれあい」をうたっており、「地域に開かれた学校づくりの推進」を進めている。校内の図書館を地域に開放するなど学校教育の中で、学校開放と地域交流を進めており、今回の「学校ふれあい給食」もその一環として位置づけられる。事

業が開始される以前に、高齢者を学校給食に招いた学校があり、これらの実践がもとになり現在の区の事業に結びついている。平成13年度には全54校のうちの30校で実施できるよう実施計画の中で目標が示されている。

高齢者が昼食時に徒歩で来校し、学校内の教室ないしランチルーム等で給食を食べる。会食の場所、形態等は各校に委ねられている。実施校には、高齢者への対応を図る「ふれあい給食指導員」を各1名配している。

#### (2) 会食サービスの効果

「食事が楽しみ」(単身男性)「ドライカレーとか食べたことのない献立が楽しみ」「子供と会って話しをするのが楽しみ。大人の汚い心が洗われる気がする」「会話を通して社会の様子がわかる」「会食がきっかけで、家に遊びに来てくれた子もいた」「ここへ出かけて来ること自体が運動になる」が高齢者の声であり、「閉じこもり予防」「孤独の解消」の一助になっている。

子供への影響については「同居している子供が少ないので一緒に食事をするだけでも物珍しい。やさしく接してくれるので子供たちもやさしい気持ちになれる」と学校側は心の教育に効果があると受けとめている。

調理員からは、「美味しかった」と声をかけられ、仕事にハリがもてるとの声が聞かれている。

#### (3) 問題点

全54校の中で実施しているのは10校(1998年8月時点)で、3校は利用者募集中で7校が実際に活動を行っている。7校のうち、高齢者のみで会食をしているのは5校に対し、児童と一緒に食事をしているのは2校と少ない。全校の学習プログラムの中に高齢者との会食を盛り込むには、学校側にかなりの熱意と努力が求められる。2校においては、高齢者のみでの会食から児童との会食へとプロセスを経た展開がなされている。

全校に広がらない理由として、①対象校に栄養士ないし、家庭科の専任教師がいないと高齢者向け食材の発注が困難となる、②調理員、栄養士の理解と協力(献立上の配慮)が求められる、③高齢者が食事のできる場が必要とされる、④一部の地域では、利用者を発掘するのが難しい、⑤対応の調整を行う教頭を中心とした学校側の理解が求められるなどがあげられる。

### 3.3 老人憩の家の活用

#### (1) 活動概要と実施の経緯

板橋区は地域研修講座受講者の実践、研修、社会参加の場として当ミニデイサービスを位置づけ、各人がここで学んだノウハウをもとに、地域の助け合いの拠点として「ふれあいサロン」をつくることを目標としている。

「緑の苑のいきいき教室(老人ホームによるデイサービス)みたいのがあったらいいわね」という住民のつぶやきを聞いた議員が中心となって区へ働きかけ、新設さ

れる老人憩の家の中に、小規模なデイサービスのための厨房と集会室の設置が盛り込まれた。現在住民団体によって週3回のデイサービスが実施されている。1981年から区が実施している「給食サービス事業」も活動の中に取り込み、利用者週1回分の食費を無料にしている。

## (2) 会食サービスの効果

「おしゃべりと食事が楽しみ。週2回来たいが、医者通いで忙しい」という利用者の声。「町会の総務もしている。この活動は自分のためになるし楽しい。デイサービスの活動に参加するため区の講習会を10回受講した」というデイサービスのボランティアの声。「町会で月2回の配食サービスを行っている関係でここにも声がかかった。両方は大変」という調理ボランティアからの声が聞かれた。

現在区のデイサービスは希望者が多く、待機者が沢山いる状況である。この住民によるデイサービスは、ほぼ希望どおりに利用でき、身近な地域で7名前後の小規模な家庭的雰囲気のデイサービスとして、地域の高齢者に喜ばれている。さらに、意欲をもって参加しているボランティアも多いようである。

## (3) 問題点

区の10年来の活動である「給食サービス事業」は、区内21の団体と数人の個人が活動しているが、ボランティアの高齢化と人材不足が問題となっており、これらが理由で活動を閉じる団体もみられる。

その中で週1回以上の会食サービスを行っているのは対象とした1団体のみである。区の福祉講習会受講終了者に声をかけるなど、新たにボランティアを増やすだけでなく、調理ボランティアは町会中心、デイサービスのスタッフは講習会受講者中心と新旧の住民参加を図り、活動を盛り上げている。

また、住民活動が支え合いの活動を行うには優先的に利用できる拠点が不可欠である。週3回の会食サービスを実施している調査対象の団体は強力な指導者が存在し実現しているが、一般の支え合いの活動を行っている住民団体が拠点を得ることは困難である。

一方、併設されている老人憩の家の一般利用者とデイサービスとの交流がみられず別個に活動が行われている。デイサービスは食費込みで1日1,200円の活動費用が必要となり、これが相互交流を妨げる壁になっているのかもしれない。現在は1団体のみ使用となっており、支え合いを目的とした他の団体の使用も検討されてよいのではないかと思われる。

### 3.4 高齢者住宅の団らん室の活用

#### (1) 活動概要と実施の経緯

武蔵野市では民間借り上げによる高齢者用と障害者用、母子用の住宅の集会室（団らん室）と食堂を可動間仕切

りにより一体化できるように整備しており、住宅居住者だけでなく地域住民も利用している。さらに、食堂に隣接して約27m<sup>2</sup>の厨房が設置されている。

武蔵野市は高齢者向けの住宅には食事サービスも必要だという発想からモデル的に実施したが、今後新設する計画はもっていない。

## (2) 会食サービスの効果

入居者に対しては、この食堂を利用して月1回程度の集まりがもたれており、「この入居者のコミュニケーションが特にうまくいっているというわけではないが、他の高齢者住宅に比べて苦情が少ない」と市の管理者は話す。

一方、食堂の利用者は入居者だけでなく、300mほど離れた高齢者住宅の居住者や当住宅入居者のヘルパーらも常連となっている。食堂のスペースも貸しており、近隣の高齢者住宅の入居者は、夕食前にイベントを行い、その後食事を共にするなど、宴会の場として活用している。入居者に限らず、地域に利用対象を拡大した背景として、市の補助制度のあり方が関係していると考えられる。利用者人数に対する援助ではなく調理人の人件費に補助が出されているために、一定の食数を消化する必要があり、入居者の利用が予想より少ない状況が、地域にも対象を拡大する方向を導いたものと思われる。

庭に面した約90m<sup>2</sup>のゆったりとした食堂と集会室は、入居高齢者への食事提供という計画者側の意図とは若干異なる形をとっているが、食の提供と家庭と公共の中間に位置するような憩の場を地域に提供している。

## (3) 問題点

開設時に予想された利用方法に反して、入居者の食堂利用は少ない。高齢者住宅31戸、障害者用3戸、母子用4戸の中で、昼食利用は5～6名、夕食は10名程度であり、地域から昼食時は約15名、夕食時は約5名が加わっている。高齢者住宅の問題点に、転居による孤立化、コミュニケーション障害があげられるが、単純に厨房と食堂を併設しただけでは解決がつかないことを示唆しているように思われる。むしろ、近隣の高齢者住宅の入居者が利用しており、住戸と食堂は互いに独立し、選択も可能な一定の心理的距離が必要なことを示しているのではないだろうか。一方、居住者が体調を崩した際には住戸まで運んでくれる援助も行っており、高齢者のみ居住の安心感を高めている。高齢者住宅が地域に開かれた食堂を併設させることで、入居者の生活の安定と地域高齢者の生活の向上に寄与しており、今後多くの地域で検討する価値のある形態と思われる。

### 3.5 老人ホームの活用

#### (1) 活動概要と実施の経緯

訪問した町田市の老人ホームでは、会食の場所として荘厳できらびやかな霊安室が用いられていた。徒歩で通

ってくる10名ほどの地域の高齢者は週1回、この霊安室で施設長の講話を聞いた後、栄養士によるお茶のサービスを受けながら、施設で調理した食事をいただき、歌などで1時間程度を過ごす。この事業は、「地域資源を活用しながら、高齢者に喜んでもらえる事業を」ということで、社会的に景気が良かった1989年に町田市社会福祉協議会によって始められた。

## (2) 会食サービスの効果

「孤独感解消と地域と老人ホームの交流の場となっている。身体機能が低下した時に、老人ホームが実施しているデイサービスの利用が迅速に行える」と社会福祉協議会の担当者は事業の効果をあげている。

## (3) 問題点

当市においては、施設側の人的負担が大きく、また社協の予算が限られることから大きく広報していない。口コミの利用が多く、年1～2名入れ替わる程度である。

老人ホームは規模が大きいため空いている空間を探すことは容易であり、高齢者向けの調理を行っているので、10名程度であれば地域への提供も可能であり、実現の可能性は高い。しかし、住民の交流を目的とする会食サービスの趣旨と照らし合わせると、老人ホームで実施する意味はどこにあるのか、また目的に照らし合わせた実施方法はどのような形なのかの再考が必要と思われる。

現実には施設職員が不足している中でだれが担当するか、活動の財源は確保されているのかが問題となり、老人ホームの全国調査においても実施している事例はほとんどみられない<sup>註2)</sup>。しかし、今後の可能性としては、介護保険実施後、現行のデイサービス利用から漏れた高齢者に対して、会食を中心とした自治体独自のミニデイサービスを実施する拠点としての活用が有効と思われる。

## 3.6 小結

自治体担当者および活動担当者といった活動現場からの意見は、今後の会食サービスの展開を検討する上で示唆に富んでいた。

会食サービスの効果と可能性については、会食サービスが、人と人、世代と世代、人と地域、老人ホームと地域を結びつける媒介として大きな力を発揮している点である。特に世代間の交流においては、高齢者がサービス利用者にとどまらず、知恵を授ける年輩者として積極的な役割を果たしていた。

一方、会食サービスの問題点と他地域で広がらない理由として次のような点があげられていた。

保育園においては、保母ら担い手にとって、未体験な活動に対する心理的抵抗があげられていた。

老人憩の家では、施設建設時の住民参加によって会食サービスの場が確保された経緯があり、住民運動が実った事例であり、老人憩の家の一般的活用を検討する材料

とはならなかった。

小学校の活用においては、学校側の負担の大きさが広がらない原因に思われた。専従の栄養士等がない場合は、食材発注の管理が調理師の負担となってしまう点や、高齢者との会食を学校プログラムの中に組み込む場合は、学校側とプログラムを協議できるような人材を配置する必要があると思われる。

高齢者住宅の団らん室は、制度上地域の活用が認められておらず、自治体独自の厨房と食堂の設置が必要とされる。対象事例では、市独自で厨房と食堂を建設し、団らん室と一体的に整備し地域も利用できる場としているために、空間の有効利用とサービスの維持継続を可能にしていた。

老人ホームの活用においては、活動目的と形態が合致しているかの再考が必要とされるが、財源、人材の確保が課題となっていた。

## 4. 会食サービスの効果測定

### 4.1 調査の目的と方法

本章「会食サービスの効果測定」における調査の目的は、これまで会食サービスに参加したことのない高齢者が週1回の会食サービスを6カ月間継続して利用することで、身体的、精神的、社会的、生活の質の側面にどのような効果があるのかを明らかにすることである。

調査の概要は、週1回定期的に行われている会食サービスに初めて参加する高齢者10名を対象に、参加しはじめた1997年8月と6カ月後の1998年2月の2回において、同一の設問を行い、2回にわたる回答の変化をみることで会食サービスの効果を測定する縦断的手法を用いた。調査方法は、食事の摂取状況、生活習慣などプライバシーとのかかわりが少ないと思われるものは、会食サービスの場でアンケートに記入してもらった。孤独感、親族や友人との人間関係等プライバシーにかかわる設問については、社会福祉協議会のコーディネーターが訪問面接して行った。調査対象の概要は表4-1に示す。

### 4.2 対象事例における会食サービスの概要

調査対象は、小学校の余裕教室と学校給食を活用して週2回の会食サービスを行っている「高齢者ふれあい給食」事業に参加している高齢者である。当事例の詳細については表3-1の事例6を参照されたい。

活動の概要は、デイホーム室と多目的室が優先的に使える場所となっている。利用者は週1回の参加が可能であり、1回15名が定員である。午前10時から午後3時まで、学校給食による食事をはさんで、レクリエーションや軽い体操が行われ、児童との交流は、月1回程度学級単位で児童が訪ねて来たり、放課後立ち寄りたり自然な交流が行われている。さらに、月1回の頻度で当校の栄



表4-1 調査対象の概要

対象者	: 調布市「高齢者ふれあい給食事業」参加者
ケース数	: 10名
平均年齢	: 76.5歳
性別	: 全員女性
家族形態	: 9名:単身, 1名:同居
調査期間	: 6カ月間
他のサービス利用	: 1名が福祉公社配食サービス利用 他の対象者は利用していない

養士による栄養情報や、市の福祉課職員による福祉サービスの案内、保健婦による健康相談が順々に行われ、健康や福祉にかかわる情報提供がなされている。

担い手としては、1回の活動に専従のコーディネーター1名とボランティア3名がかかわっている。食事は児童と別会計であるが、食器や内容は児童とかわらず、1クラス分の配膳車によって配られている。

### 4.3 会食サービス効果調査の結果

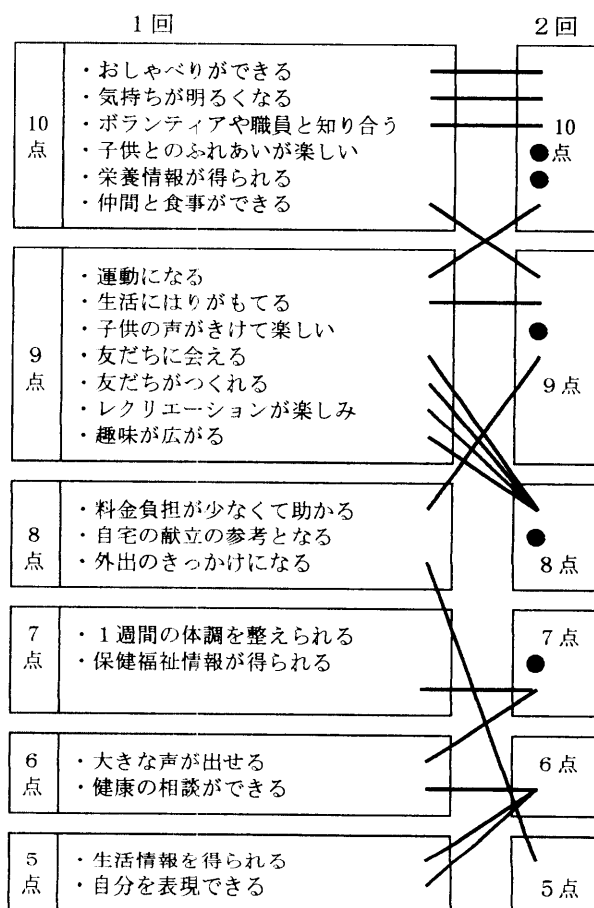
#### (1) 利用者からみた対象事例のプログラム評価

参加者に、会食サービスの効果と思われる内容を複数あげてもらい、その数を合計したのが図4-1である。2回にわたり行われた19項目を対象とした平均項目数は、第1回15.1、第2回14.6で、当初より期待が大きいことがわかる。2回にわたり、全員が支持していたのが、「おしゃべりができる」「気持ちが明るくなる」「ボランティアや職員と知り合いになれる」であった。2回目に10点となったのは④運動になるであった。2回目だけの項目では、「子供とのふれあいが楽しい」「栄養情報が得られる」があげられていた。

このプログラムが当初計画した目的、「人と人の出会いと会話」「レクリエーションによる軽い運動」「健康・福祉に関する情報提供」「子供とのふれあい」が利用者から高い評価を得ている様子が示されている。

#### (2) 健康状態・生活自立度

利用者が、このプログラムを評価している様子が前節で示されたが、本節以降では、ここでの参加が身体的、精神的、社会的にどのような効果をもたらしたのかを検討する。健康状態については、非特異的な健康状態<sup>6)</sup>表4-2を用い、生活の自立度については老研式活動能力指標<sup>5)</sup>表4-3で評価を行った。非特異的な健康状態では点数が高いほど状態が低下していることを示す評価方法であるが、低下させたのは5ケース、改善されたのが3ケースであった。低下の度合いは1とわずかであるが、改善の度合いは2~3と大きいことが特徴である(図4-2)。生活の自立度は、ほとんどの参加者が最も高い自立度を維持している様子が示されるが、1名だけ低下が著しい(図4-3)。



(●: 2回目のみに実施された設問)

図4-1 2回にわたる利用者からのプログラム評価

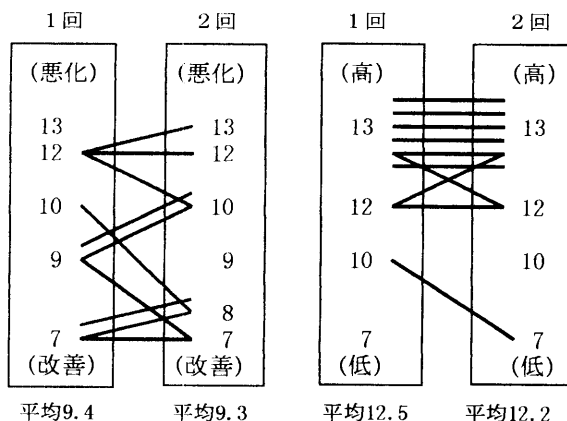


図4-2 非特異的健康状態

図4-3 生活の自立度

表4-2 非特異的健康状態の設問

	よくある	時々ある	ない
1. どうき、息切れがしますか	3	2	1
2. 食事がすすまないことがありますか	3	2	1
3. 頭が重かったり、痛んだりしますか	3	2	1
4. 眠れないことがありますか	3	2	1
5. 疲れたと感じることが多いですか	3	2	1
6. 手足や顔がむくむことがありますか	3	2	1
7. イライラして落ち着かないことがありますか	3	2	1

表4-3 老研式活動能力指標による設問

	はい	いいえ
1. バスや電車を使って一人で外出できるか	1	0
2. 日用品の買い物ができるか	1	0
3. 自分で食事の用意ができるか	1	0
4. 請求書の支払いができるか	1	0
5. 銀行貯金・郵便貯金の出し入れが自分でできるか	1	0
6. 年金などの書類が書けるか	1	0
7. 新聞を読んでいるか	1	0
8. 本や雑誌を読んでいるか	1	0
9. 健康についての記事や番組に興味があるか	1	0
10. 友達の家を訪ねることがあるか	1	0
11. 家族や友達の相談にのることがあるか	1	0
12. 病人を見舞うことができるか	1	0
13. 若い人に自分から話しかけることがあるか	1	0

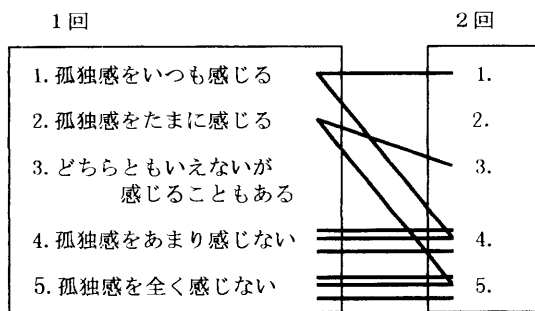


図4-4 孤独感に関する評価

### (3) 孤独感への影響

1回目に「孤独感を感じる」と答えた参加者が4名いたが、2回目では1名を除く3名について、孤独感の緩和が図られたことが図4-4で示されている。

### (4) 社会関係の評価

#### ①参加者同士のつきあい

会食サービス参加者の中で「特に親しくしている方」の人数の平均を第1回目と第2回目と比較すると、第1回目は0.88人であるのに対し、第2回目は5.71人と増え、人間関係が築かれている様子が示されている。

#### ②ソーシャルサポート

「ソーシャルサポート」とは、対人関係の援助的機能に着目した概念である。ここでは、野口裕二氏によって開発された「高齢者のソーシャルサポート」の測定尺度<sup>27)</sup>を用いる。情緒的サポート（4問）、手段的サポート（4問）、ネガティブサポート（4問）の3次元からなり、信頼性と妥当性が確認されている。友人におけるソーシャルサポートの結果は図4-5に示される。

ウィルコクソン検定を用いたところ「友人におけるソーシャルサポート」において有意差 ( $p < 0.1$ ) を認めることができ、会食サービスへの参加によって友人関係が豊かになっていることが明らかにされた。

### (5) 外出回数に与える影響

週単位の徒歩による外出の平均は、第1回が3.45回で、第2回が4.10回であり、0.65回外出回数を増やしていた。

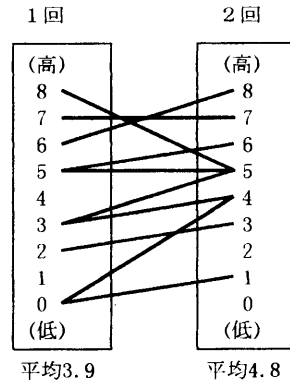


図4-5 友人におけるソーシャルサポート

2回の変化を比較すると、外出回数を増やした人が5名、変わらない人が3名、低下させた人は2名となっている。月単位の乗り物による外出は、第1回が2.80回で、第2回が2.40回であり、0.40回乗り物での外出頻度が少なくなっていた。2回の変化を比較すると、外出回数を増やした人が3名、変わらない人が3名、低下させた人は4名となっている。

徒歩での外出頻度は個人差はあるが増える傾向にあり閉じこもり予防効果を発揮していた。乗り物での外出頻度は若干低下する傾向がみられた。

### (6) 生活の質に与える影響

高齢者の生活の質を測定するために、日本大学文理学部心理学科長嶋紀一研究室が開発した尺度<sup>28)</sup>を用いた。評価尺度は、「生活の満足感」「心理的安定」「生活のハリ」で構成されている。図4-6に「生活の満足感」と「生活のハリ」が向上している様子が示されるが、ウィルコクソン検定を用いたところ「生活のハリ」において有意差 ( $p < 0.1$ ) を認めることができた。

### 4.4 小結

会食サービスに6カ月間初めて参加した利用者の縦断調査によって、週1回の会食サービスが、身体的・精神的・社会的・生活の質の側面において一定の効果を果たしていることが明らかにされた。特に、「生活のハリ」の向上、友人のソーシャルサポートの拡大については、統計的な有意差 ( $p < 0.1$ ) が得られた。

これらの結果を考察すると、「生活のハリ」の向上は、対象となった会食サービスプログラムの豊かさと楽しさを立証している。長嶋紀一氏によると、将来に目標があることが、高齢者の幸福感に大きな役割を果たすという。

一方友人によるソーシャルサポートの増大は、親しい人の数よりも質の面での効果を示している。この結果はコーディネーターの重要性を示しているように思われる。調布市ふれあい給食のコーディネーターは、親しいもの同士がいつも同じ席になることを避けるために、毎回くじ引きで席決めをしたり、転居して間もない利用者の相

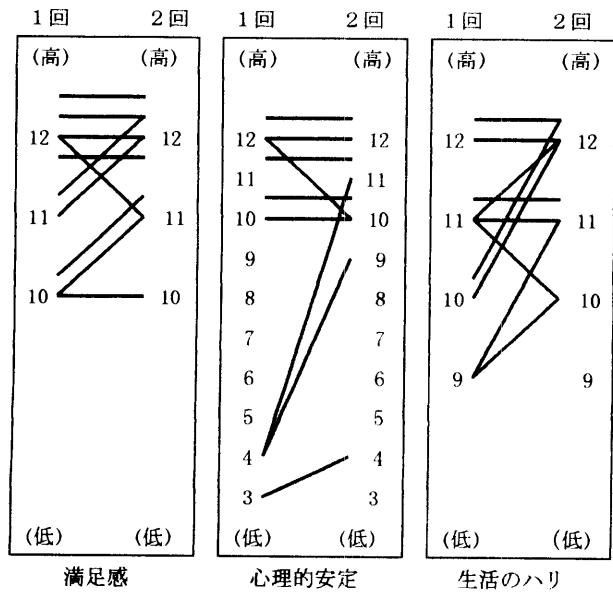


図4-6 生活の質の評価

談にのっている。活動の常連化や閉塞化を防ぎ、新たな参加者にも開かれた場づくりを行うためには、有能なコーディネーターの存在が欠かせない。

## 5. まとめ

本研究は、これまであまり着目されてこなかった頻度の高い会食サービスの全国の実施状況を把握した。次に、このアンケートの結果から、他地域でも今後展開できる可能性がありながら、少数の自治体でしか実施されていない地域施設の活用事例にヒアリング調査を行い、現場からみた会食サービスの効果と問題点を検討した。最後に、初めて会食サービスを利用した高齢者に対し、生活の質などに関する設問を行い、会食サービスの利用が利用者にもたらす効果について検討した。

得られた結果は、次のようである。

- 1) 会食サービスは人口5万人以上自治体の約1割しか取り組んでおらず、まだ一部の取り組みにとどまっている。
- 2) 全国の活動分布は、東京と大阪の大都市を中心としており、特に東京は最も盛んであり、多様な地域施設が会食サービスの活動拠点として活用されていた。
- 3) サービス形態は、自治体数で見ると①国の補助金を用いない自治体および民間独自のデイサービス、②デイサービスの定期利用者以外の利用、③コミュニティセンター、老人憩の家、老人ホームの活用、④保育園、小・中学校、⑤公的なレストラン、⑥高齢者住宅の順である。
- 4) 担い手側に着目した事例調査より、会食サービスが人と人、世代と世代を結ぶのに効果的であると同時に、ハードやソフトの問題点だけでなく、担い手側に精神的な抵抗が存在することが明らかにされた。
- 5) 会食サービスの利用者に対する6カ月間における縦断調査によって、週1回の会食サービスが、身体的・精

神的・社会的・生活の質の側面において一定の効果を果たしていることが明らかにされた。特に、生活のハリの向上、友人におけるソーシャルサポートの拡大については顕著な効果が認められた。

今後は、活動現場のケーススタディの数を増やすことで可能性と問題点をより深めていくことが必要であろう。

さらに、利用者の効果調査をより意味のあるものにするには、今回の利用者とはほぼ同じ身体的・精神的状況にありながら、サービスを利用しない場合の生活変化を、利用者の変化と対比させる介入研究の実施が求められる。

## <謝辞>

会食サービス利用者の効果調査を実施するにあたっては、調布市高齢福祉課斎藤順子主幹、鈴木哲美主査、調布市社会福祉協議会の泰山涼子課長、コーディネーターの相良笑子氏、荒井ゆかり氏にお世話になった。特にアンケート調査においては、相良氏の協力に追うところが大きい。記して感謝する次第である。

## <注>

- 1) 全国社会福祉協議会が、1988年3月に全国の市区町村社会福祉協議会を対象にして社会福祉協議会が運営主体となっている食事サービスの実態調査を行っている。その中で、会食（会食・配食の併用、レストラン形式を含む）形式で実施しているのは、371ヶ所であり全実施ヶ所1099の33.76%にあたる。さらに、週1回以上実施しているのは21ヶ所で会食形式の5.54%にすぎない。出典：全国社会福祉協議会：市区町村社会福祉協議会食事サービス・入浴サービス実態調査結果報告書、全国社会福祉協議会、1988.10
- 2) 狩野徹、前川佳史らが1998年4月に実施した全国の特別養護老人ホームの実態調査によると、有効票1026の中で週1回以上の会食サービスを実施しているのは4施設にすぎないことが明らかにされている。

## <参考文献>

- 1) 延藤安弘：雑誌「住宅」、書評「個共無碍」の集住への希望をうたいあげる、一参考文献2)を読んで、1997.8
- 2) 小谷部育子：コレクティブハウジングの勧め、丸善、1997.4
- 3) 野村知子：元気になる食事援助、一橋出版、1997.4
- 4) United States Department of Health and Human Services・Office of the Assistant Secretary for Aging・Office of the Assistant Secretary for Planning and Evaluation：Serving Elders at Risk、1996.6
- 5) 古谷野亘・柴田博・中里克治ほか：地域老人における活動能力の測定—老研式活動能力指標の開発—、日本公衆衛生雑誌 No.34、1987.3
- 6) 萱場一則・長嶋紀一・斎藤宗靖ほか：循環器病治療におけるQuality of Life評価法の開発、第23巻日循協誌第2号、1990.10
- 7) 野口裕三：高齢者のソーシャルサポート—その概念と測定—、社会老年学 No.34、1991.8
- 8) 石原治・内藤佳津雄・長嶋紀一：主観的尺度に基づく心理的な側面を中心としたQOL評価表作成の試み、老年社会科学 Vol.14、1992.10